

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第45期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 陽一郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部企画グループ長 久保田 敬之
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部企画グループ長 久保田 敬之
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,806,660	5,010,719	4,789,872	5,677,597	6,059,747
経常利益 (千円)	117,443	211,502	139,510	296,211	122,284
当期純利益 (千円)	21,870	72,854	76,763	160,934	328,998
包括利益 (千円)	9,121	73,687	141,407	280,244	437,804
純資産額 (千円)	2,814,926	2,861,044	2,965,789	3,209,554	3,610,944
総資産額 (千円)	7,695,234	7,758,935	7,517,409	8,456,968	9,184,858
1株当たり純資産額 (円)	618.68	628.95	652.12	705.77	794.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.81	16.01	16.88	35.39	72.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	36.9	39.5	38.0	39.3
自己資本利益率 (%)	0.77	2.57	2.63	5.21	9.65
株価収益率 (倍)	62.41	18.61	18.37	10.60	15.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,326	766,592	323,741	456,079	843,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	918,501	526,894	550,972	401,317	1,004,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	615,133	305,259	180,246	53,229	107,722
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,142,526	1,073,321	672,476	702,589	663,285
従業員数 (人)	325	383	373	400	435
[外、平均臨時雇用者数]	[47]	[42]	[26]	[23]	[31]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,716,099	4,892,227	4,634,228	5,423,941	5,723,905
経常利益 (千円)	82,906	228,739	115,838	254,733	80,082
当期純利益 (千円)	2,975	105,059	53,630	139,443	281,414
資本金 (千円)	516,870	516,870	516,870	516,870	516,870
発行済株式総数 (株)	4,618,520	4,618,520	4,618,520	4,618,520	4,618,520
純資産額 (千円)	2,778,892	2,865,122	2,915,443	3,043,609	3,349,650
総資産額 (千円)	7,552,811	7,677,084	7,392,570	8,159,363	8,792,335
1株当たり純資産額 (円)	610.76	629.85	641.05	669.28	736.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	13.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.65	23.09	11.79	30.66	61.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	37.3	39.4	37.3	38.1
自己資本利益率 (%)	0.11	3.72	1.86	4.68	8.80
株価収益率 (倍)	458.82	12.90	26.29	12.23	18.10
配当性向 (%)	917.6	34.6	67.8	26.1	21.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	230 [47]	244 [42]	247 [26]	249 [23]	261 [31]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社創業者伊藤 巖は、電気機器、車輛、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを昭和45年5月6日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として昭和51年6月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
昭和51年6月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。
昭和51年11月	米国の安全規格（UL）4点を取得し、UL認定工場となる。
昭和55年3月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。
昭和61年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
昭和62年4月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファインラバー研究所（現株式会社朝日FR研究所）を設立、研究開発体制の強化を図る。
平成元年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第2工場を建設する。
平成5年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第3工場を建設する。
平成6年3月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
平成7年4月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
平成7年9月	埼玉県川口市赤井3丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成7年10月	米国市場の拡販のため、イリノイ州パラティン市に北米連絡事務所を開設する。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年6月	北米連絡事務所を海外拡販のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成12年1月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区（旧大宮市）に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成14年3月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。
平成16年6月	中国・アジア向け拠点として中国上海市に上海駐在事務所を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	工業用ゴム製品の販売・来料加工工場の管理のため、香港に朝日橡膠（香港）有限公司を設立。
平成18年4月	中国広東省東莞市に来料加工工場として、東莞塘厦朝日橡膠廠を設立し、操業を開始する。
平成18年11月	福島県白河市に彩色用ゴム製品を生産する白河工場を新設し、操業を開始する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年7月	朝日橡膠（香港）有限公司が、中国広東省に生産工場を持つ子会社「東莞朝日精密橡膠制品有限公司」を設立。
平成24年1月	中国上海市に販売子会社「朝日科技（上海）有限公司」を設立。
平成24年4月	株式会社ファインラバー研究所を株式会社朝日FR研究所に商号変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

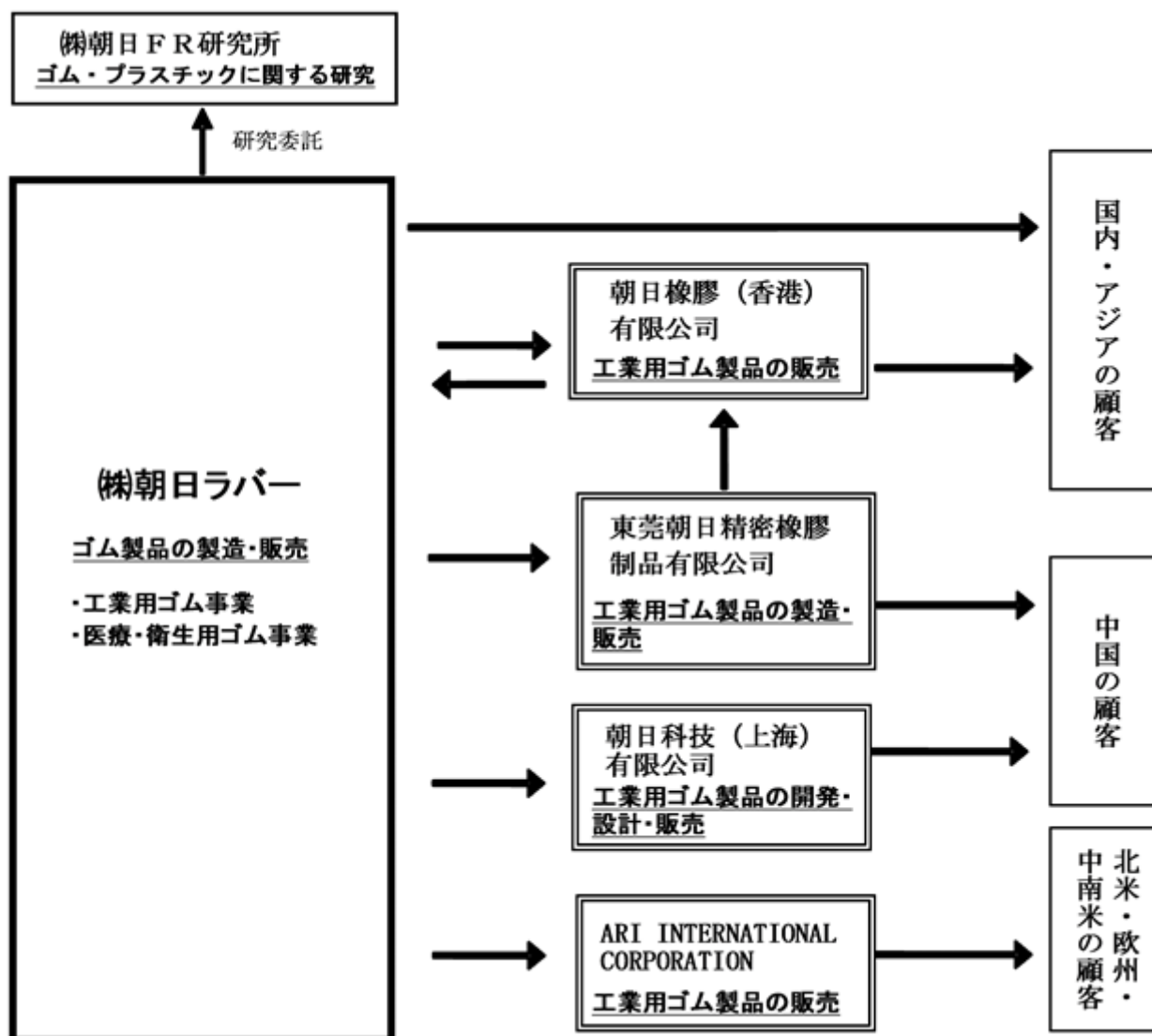
事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 工業用ゴム事業…………… 主要な製品は、車載用機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業…… 主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社朝日FR研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US\$	工業用ゴム事業	100	北米において当社工業用ゴム製品を域内及びヨーロッパ等海外に販売しております。 役員の兼任があります。
朝日橡膠(香港)有限公司 (注)2	中国香港	19,700 千HK\$	工業用ゴム事業	100	アジアにおいて工業用ゴム製品を域内に販売しております。 役員の兼任があります。
東莞朝日精密橡膠制品有限公司 (注)2,3	中国広東省東莞市	17,551 千人民元	工業用ゴム事業	100 (100)	中国において工業用ゴム製品を製造し、域内に販売しております。
朝日科技(上海)有限公司	中国上海市	50 百万円	工業用ゴム事業	100	中国において工業用ゴム製品の開発・設計・販売をしております。
(株)朝日FR研究所	埼玉県さいたま市 大宮区	10 百万円	工業用ゴム事業、 医療・衛生用ゴム事業	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。 役員の兼任があります。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業	337	(19)
医療・衛生用ゴム事業	59	(10)
全社(共通)	39	(2)
合計	435	(31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
261(31)	37.3	13.1	4,270

セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業	173	(19)
医療・衛生用ゴム事業	59	(10)
全社(共通)	29	(2)
合計	261	(31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気は個人消費が牽引し引き続き拡大傾向にありますが、欧州及び中国においては経済成長率の伸びに弱い動きがみられる状況となっております。日本経済においては、国内景気は消費税率引き上げ後の落ち込みから持ち直してきているものの、物価上昇によって実質所得が低下している状況が続いており、先行き不透明な状況であります。

このような中、当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、平成26年4月からスタートした新中期三カ年計画を「V-1計画」と位置付け、「技術革新を基盤に新しい価値を創造し続ける企業となる」をコンセプトに、重点事業領域を自動車・医療・ライフサイエンスの3つとし、各事業分野で事業基盤の整備と強化、収益の柱となる主力製品の受注拡大、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は60億5千9百万円（前期比6.7%増）となり、利益面では、役員退職慰労引当金繰入額の計上および売上高の製品構成に変動があったこと等から、連結営業利益は1億1千4百万円（前期比59.9%減）、連結経常利益は1億2千2百万円（前期比58.7%減）とそれぞれ減益となりましたが、連結当期純利益は受取保険金の計上等により3億2千8百万円（前期比104.4%増）と大幅増益となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

工業用ゴム事業では、機能製品であるRFIDタグ用ゴム製品の海外向けの受注が引き続き好調に推移いたしました。また、スイッチ用ゴム製品等の自動車関連製品の受注が海外向けを中心に増加しました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は48億9千4百万円（前期比8.4%増）となりました。また、連結セグメント利益は4億3千8百万円（前期比1.3%減）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジ用ガスケット及び採血用・薬液混注用ゴム栓の受注が堅調に推移いたしました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は11億6千5百万円（前期比0.2%増）となりました。連結セグメント利益は1億2千6百万円（前期比53.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3千9百万円減少の6億6千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億4千3百万円の収入（前期は4億5千6百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の増加1億6千3百万円（前期は5億6千1百万円の増加）があったものの、税金等調整前当期純利益4億2千1百万円（前期は2億4千2百万円の利益）、減価償却費4億2千2百万円（前期は3億8千3百万円）および役員退職慰労引当金の増加2億3千7百万円（前期は1千4百万円の増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億4百万円の支出（前期は4億1百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入26億4千1百万円（前期は23億5千5百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出29億3百万円（前期は24億7百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出6億9千4百万円（前期は3億3千3百万円の支出）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円の収入（前期は5千3百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出11億4千8百万円（前期は12億1百万円の支出）があったものの、長期借入れによる収入13億円（前期は12億円の収入）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業(千円)	4,928,256	9.4
医療・衛生用ゴム事業(千円)	1,187,586	5.2
合計(千円)	6,115,843	8.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業	4,902,213	8.1	372,640	2.1
医療・衛生用ゴム事業	1,124,290	8.0	102,029	28.7
合計	6,026,503	4.7	474,670	6.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業(千円)	4,894,477	8.4
医療・衛生用ゴム事業(千円)	1,165,269	0.2
合計(千円)	6,059,747	6.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日亜化学工業株式会社	957,538	16.9	946,346	15.6
テルモ株式会社	771,473	13.6	798,650	13.2
富士通フロンテック株式会社	331,587	5.8	667,631	11.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我が国経済の見通しは、政府の財政・金融政策により景気は回復傾向にあるものの、為替の円安傾向に伴う物価上昇による消費マインドへの影響や原材料価格への影響等、先行き不透明な状況も予想されます。

このような中、当社グループは、将来の朝日ラバーグループ全体が目指していく姿として、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を定めております。これは、技術革新を基盤に、新しい価値を創造し続ける企業になる。現在の仕事に慢心せず、常に変革を求め、経営環境の変化に応じ継続的に磨きをかける。人財こそが、事業運営の要とし、人材の育成を行う。という3つの姿です。

平成26年4月からスタートした第11次中期経営計画は、このビジョンに向けた第1期として「V-1計画」とし、その中期経営方針として、既存事業の質・量の持続的成長、新市場・新分野への事業展開、2020年に向けた事業基盤の強化と整備の3つの方針を掲げ、経営体制や人材の強化と整備を行いながら事業基盤をつくりあげております。また、重点事業領域を自動車、医療、ライフサイエンスの3つとし、収益の柱となる主力製品の受注を確保し、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいります。中でも当連結会計年度は、新規事業分野であるマイクロ流体デバイス事業で量産がスタートするなど、これまでの活動の成果が出始めております。

新中期経営計画の2年目となる平成28年3月期は、「お客様から選ばれる会社」を経営方針として掲げ、得意先、会社、社員の三位一体の向上を図ってまいります。重点施策は、国内事業の質的成長、海外事業の量的成長、新市場・新分野への事業展開、競争優位分野へのチャレンジ、人材力の強化、とし、スピードを上げて革新的なものづくりの確立に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社4社を含み、北米、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、新製品・開発製品を市場供給するために、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関する問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前に顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取り組んでまいります。

(8) 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭にいた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは2020年を見据えたビジョン（目指す姿）を「AR-2020 VISION」として決めました。2014年4月から2017年3月までの最初の三カ年計画を「V-1計画」とし、この三カ年でしっかり足腰を鍛えて、2020年に向けて飛躍する基盤をつくってまいります。特に技術革新を基盤として新しい価値を創造し続ける企業になるために、独自の新製品・開発製品にこだわり、お客様ニーズにマッチした独自の要素技術を応用して試作、試作から量産への移行および要素技術の深掘りを推進してきました。

現在の研究開発は、当社の工場の技術グループおよび子会社である㈱朝日F R研究所において、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を推進しております。当連結会計年度は、工場の技術グループが応用開発と量産化開発を進めてきました。また、㈱朝日F R研究所は、引き続き素材の変性技術（配合技術）、素材の表面改質技術（接着やコーティング）、の深掘りを継続、色と光のコントロール技術に関しては応用製品開発に特化し、新しい製品の事業化を技術グループと一体になって推進いたしました。特に今年度は、新規事業開発とともに一体となって研究開発を進めております。また、朝日ラバーグループ全体の技術力向上を㈱朝日F R研究所が先導役として進めてまいりました。

なお、当連結会計年度も引き続き、J S Tの復興促進プログラム（マッチング促進）事業、ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金、その他補助事業に採択され、外部企業等との連携強化を推進してきました。

研究開発技術者はグループ全員で8名、これは全従業員の1.8%であります。当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は9千2百万円であります。なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載はおこなっておりません。

1.工業用ゴム事業

㈱朝日F R研究所と当社技術本部とその役割を分担、オーバーラップして、研究開発から量産までのフェーズに合わせて素材開発、製品開発、生産技術の開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

(1) ASA COLOR LEDの進化

色をコントロールすることのできる調色技術および管理技術は、自動車用の電装・カーオーディオメーカーの開発から部品供給までのスピードアップに貢献しており、ASA COLOR LEDは継続的に開発しております。当期は特に歩留改善やロス削減、ハイスピードによる生産性向上によって、生産数量を増大させることができました。引き続き当社技術グループで、モノづくりの開発を進めております。

また、㈱朝日F R研究所では、調色・調光技術と接着技術を融合させ、ASA COLOR LEDとASA COLOR LENSの複合化製品を継続して研究開発をしております。

(2) レジストインク

㈱朝日F R研究所がLED照明用のパッケージ用高反射材料を開発し、その技術を当社の技術部門が進化させ、電子部品用の基板に塗布するレジストインクとして開発、継続して受注できるようになってきており、さらなる材料の開発中です。

(3) 表面改質技術

ICタグ

表面改質技術の一つである分子接着技術の研究開発で、ICタグ生産量が増加していることから、改良のための開発も推進しております。

医療用コーティング技術

分子接着技術応用による他の顧客への展開を推進しております。

DNAチップ

分子接着技術を応用した日本電気株式会社向けの個人識別用DNAチップの共同研究成果として、平成26年10月から出荷が始まりました。次世代の装置向けに継続して開発を行ってまいります。

DNAチップを含めたマイクロ流体デバイスは、現在ニーズが増大しておりそれに対応する開発を数十社と行っております。

2. 医療・衛生用ゴム事業

当社技術本部及び朝日FR研究所が共同して、高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果としては、次のものがあります。

ディスプレイ医療製品

プレフィルドシリンジガスケットが当社の表面改質技術によるコーティングにより、これらの要素技術を生かした、他の顧客への採用活動が継続して進んでおります。

また、輸液用のニードルレス回路製品に使われる、ゴム製品の開発を推進しており、現在競合に競り勝つために当社では今までにはない金型構造の開発を行っております。今後も継続して、材料開発及び製品開発を推進してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

(収益の認識)

当社グループの売上高は、顧客への出荷日をもって計上しております。また、売上高のうち金型の売上高は、顧客指定の手続きを経て、検収が確定したものを計上しております。

(有価証券)

時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により算出しております。また、時価のある有価証券については、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものとして減損処理をしております。

(貸倒引当金)

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(退職給付に係る負債)

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産については、将来の課税所得の充分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,070百万円（前連結会計年度末4,276百万円）となり、793百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前期比227百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前期比199百万円増）、繰延税金資産の増加（前期比118百万円増）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,114百万円（前連結会計年度末4,180百万円）となり、66百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産の機械装置及び運搬具の増加（前期比45百万円増）及び投資その他の資産の投資有価証券の増加（前期比116百万円増）があったものの、有形固定資産の建物及び構築物の減少（97百万円減）、及び投資その他の資産のその他の減少（前期比128百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,002百万円（前連結会計年度末2,761百万円）となり、240百万円増加しました。その主な要因は、役員退職慰労引当金の増加（前期比358百万円増）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,571百万円（前連結会計年度末2,485百万円）となり、85百万円増加しました。その主な要因は、借入の実行による長期借入金の増加（前期比172百万円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,610百万円(前連結会計年度末3,209百万円)となり、401百万円増加しました。その主な増加要因は利益剰余金の増加(前期比292百万円増)及びその他有価証券評価差額金の増加(前期比61百万円増)によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、自動車用製品の主力製品である「ASA COLOR LED」については、今年に入ってお客様の在庫調整及び価格競争の影響等により販売は減少、またスポーツ用ゴム製品もお客様の在庫調整により販売は減少したものの、自動車用製品のスイッチ用ゴム製品及び機能製品であるRFIDタグ用ゴム製品が海外向けの受注が好調に推移したことから、当連結会計年度の連結売上高は60億5千9百万円(前期比6.7%増)となりました。利益面につきましては、役員退職慰労引当金繰入額の計上および売上高の製品構成に変動があったこと等から、連結営業利益は1億1千4百万円(前期比59.9%減)、連結経常利益は1億2千2百万円(前期比58.7%減)とそれぞれ減益となりましたが、連結当期純利益は受取保険金の計上等により3億2千8百万円(前期比104.4%増)と大幅増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の売上高分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」の項目をご参照ください。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額4億4千4百万円であります。その主なものは工業用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施により4億1千4百万円、医療・衛生用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施により2千8百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製造	183,462	132,596	135,070 (24,296)	60,106	511,237	65(9)
第二福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム事業	医療・衛生用ゴム製品の製造	479,731	245,080	34,632 (6,698)	28,926	788,370	58(9)
白河工場(福島県白河市)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製造	288,463	622,653	366,800 (33,000)	54,145	1,332,062	100(10)
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	販売業務・管理業務	統括業務施設	124,355	-	299,500 (423)	329	424,184	33(3)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社(従業員8人)

株式会社朝日FR研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

(3) 在外子会社(従業員166人)

ARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社白河工場	福島県 白河市	工業用ゴム 事業	工業用ゴム 関連設備	507,570	-	自己資金 及び借入金	平成27年4 月	平成28年3 月	19%
当社福島工場	福島県西白 河郡泉崎村	工業用ゴム 事業	工業用ゴム 関連設備	114,000	-	自己資金 及び借入金	平成27年5 月	平成28年3 月	2%

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	36	4,618	9,782	516,870	9,745	457,970

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	25	32	16	4	3,225	3,312	-
所有株式数(単元)	-	5,715	2,864	1,371	671	29	35,520	46,170	1,520
所有株式数の割合 (%)	-	12.38	6.20	2.97	1.46	0.06	76.93	100	-

(注) 1. 自己株式70,912株は、「個人その他」に709単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社伊藤コーポレーション	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	715	15.49
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	226	4.89
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	222	4.82
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	196	4.25
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	148	3.20
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	119	2.59
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	97	2.11
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	92	2.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	82	1.78
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	78	1.69
計	-	1,977	42.82

(注) 伊藤巖氏は平成26年10月1日に、伊藤潤氏は平成27年3月13日に逝去されましたが、相続手続きが未了のため、平成27年3月31日時点の株主名簿に基づき記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,546,100	45,461	-
単元未満株式	普通株式 1,520	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	45,461	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	70,900	-	70,900	1.54
計	-	70,900	-	70,900	1.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12	33
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	70,912	-	70,912	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

また、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき13円（うち中間配当3円）の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月21日 取締役会決議	13,642	3
平成27年6月23日 定時株主総会決議	45,476	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	370	310	315	493	3,435
最低(円)	198	222	221	270	333

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	3,150	3,400	2,665	1,934	1,689	1,589
最低(円)	1,401	2,338	1,575	1,504	1,210	1,045

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	横山 林吉	昭和27年12月29日生	昭和51年3月 有限会社朝日ラバー入社 昭和51年6月 当社入社 昭和62年4月 技術部長 平成元年10月 福島工場長 平成4年4月 取締役営業部長就任 平成6年3月 株式会社ファインラバー研究所(現株式会社朝日FR研究所)代表取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 平成24年5月 株式会社朝日FR研究所取締役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)5	119
代表取締役社長	-	渡邊 陽一郎	昭和42年1月5日生	平成元年4月 当社入社 平成9年5月 株式会社ファインラバー研究所へ転籍 平成12年10月 株式会社朝日ラバーへ転籍 平成13年4月 技術部次長 平成14年4月 高機能製品事業部長 平成16年6月 株式会社ファインラバー研究所(現株式会社朝日FR研究所)取締役就任(現任) 平成21年4月 事業本部営業統括グループ長 平成22年4月 営業統括部長 平成22年6月 取締役営業統括部長就任 平成23年4月 取締役海外営業担当 平成24年1月 朝日科技(上海)有限公司 董事長就任 平成24年4月 取締役営業担当 平成25年1月 朝日橡膠(香港)有限公司 董事長就任 平成25年1月 朝日科技(上海)有限公司 執行董事就任 平成27年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	7
専務取締役	管理本部長	中沢 章二	昭和28年2月13日生	昭和54年8月 高橋税務会計事務所入所 昭和59年3月 当社入社 平成9年4月 管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 取締役管理本部長兼経営企画部長就任 平成10年9月 取締役管理本部長兼経理部長就任 平成15年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長就任 平成18年6月 常務取締役財務兼管理担当 平成21年4月 常務取締役管理本部長就任 平成22年4月 常務取締役管理担当 平成22年8月 朝日橡膠(香港)有限公司 董事長就任 平成27年3月 当社専務取締役管理本部長就任(現任)	(注)5	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	工場部門・品質・環境担当	亀本 順志	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 品質保証部長兼生産部長 平成9年4月 生産本部長兼生産部長 平成9年6月 取締役生産本部長兼生産部長就任 平成12年4月 取締役生産本部長就任 平成15年4月 取締役医療製品事業部長 平成18年6月 取締役福島工場長 平成19年6月 取締役福島・第二福島・白河工場長 平成21年4月 取締役事業本部長 就任 平成22年4月 取締役生産担当兼品質保証担当 平成22年7月 東莞朝日精密橡膠制品有限公司董事長就任 平成23年4月 取締役生産・品質・環境担当 平成27年3月 当社常務取締役工場部門・品質・環境担当就任(現任)	(注)5	69
取締役	技術担当	高木 和久	昭和35年3月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成9年5月 株式会社ファイナラバー研究所(現株式会社朝日FR研究所)へ転籍 平成12年6月 同社取締役就任 平成24年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	6
取締役	営業本部長	滝田 充	昭和39年1月11日生	昭和62年5月 当社入社 平成14年4月 アサカラー・オプティカル事業部営業グループ長 平成21年4月 開発本部開発グループ長 平成22年9月 営業統括部統括代理兼開発営業グループ長 平成23年4月 営業統括部長 平成25年4月 営業本部長(現任) 平成27年3月 朝日橡膠(香港)有限公司董事長就任(現任) 平成27年3月 朝日科技(上海)有限公司執行董事就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役	-	馬場 正治	昭和25年11月15日生	昭和44年7月 株式会社東芝入社 平成16年4月 ハリソン東芝ライティング株式会社MIL事業部MIL技術部長 平成21年6月 株式会社パールライティング取締役技術統括部長兼品質保証担当 平成24年6月 同社取締役技術統括部長兼生産技術部長輸出管理部長兼品質担当兼門真工場担当 平成26年3月 同社一部事業閉鎖により会社都合退職 平成26年5月 当社アドバイザー契約(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3,5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	鈴木 敦	昭和17年3月28日生	昭和45年3月 株式会社日立製作所入社 平成9年6月 日本コロンビア株式会社 取締役就任 平成13年10月 株式会社デノン入社 平成14年4月 独立行政法人物質・材料研 究機構 特別研究員就任 平成19年4月 日立製作所 基礎研究所シ ニアコーディネーター 平成20年3月 同社を退社 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4,6	11
監査役	-	埴 雅夫	昭和17年3月12日生	昭和35年3月 大蔵省関東財務局入省 昭和48年7月 同局千葉財務部財務課司計 調査官 昭和55年7月 同局理財部証券検査第2課 証券検査官 昭和62年7月 同局理財部証券第2課上席 調査官 平成2年7月 同局管財第1部直轄財産第 2課上席国有財産管理官 平成4年7月 同局理財部主計第1課上席 主計実地監査官 平成8年7月 同局理財部主計第2課主計 実地監査官 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4,6	19
監査役	-	野村 智夫	昭和30年5月7日生	昭和55年4月 日新監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入社 昭和58年4月 公認会計士登録 昭和60年10月 監査法人サンワ事務所(現 有限責任監査法人トーマ ツ)入社 平成4年7月 野村・竹俣公認会計士事務 所(現税理士法人レクス会 計事務所)開設 平成17年7月 税理士法人レクス会計事務 所 代表社員就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4,6	-
計						267

- (注) 1. 取締役相談役 伊藤巖氏は、平成26年10月1日に逝去し、同日をもって取締役相談役を退任いたしました。
2. 代表取締役社長 伊藤潤氏は、平成27年3月13日に逝去し、同日をもって代表取締役社長を退任いたしました。
3. 取締役 馬場正治は、「社外取締役」であります。
4. 監査役 鈴木 敦、埴 雅夫および野村 智夫は、「社外監査役」であります。
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

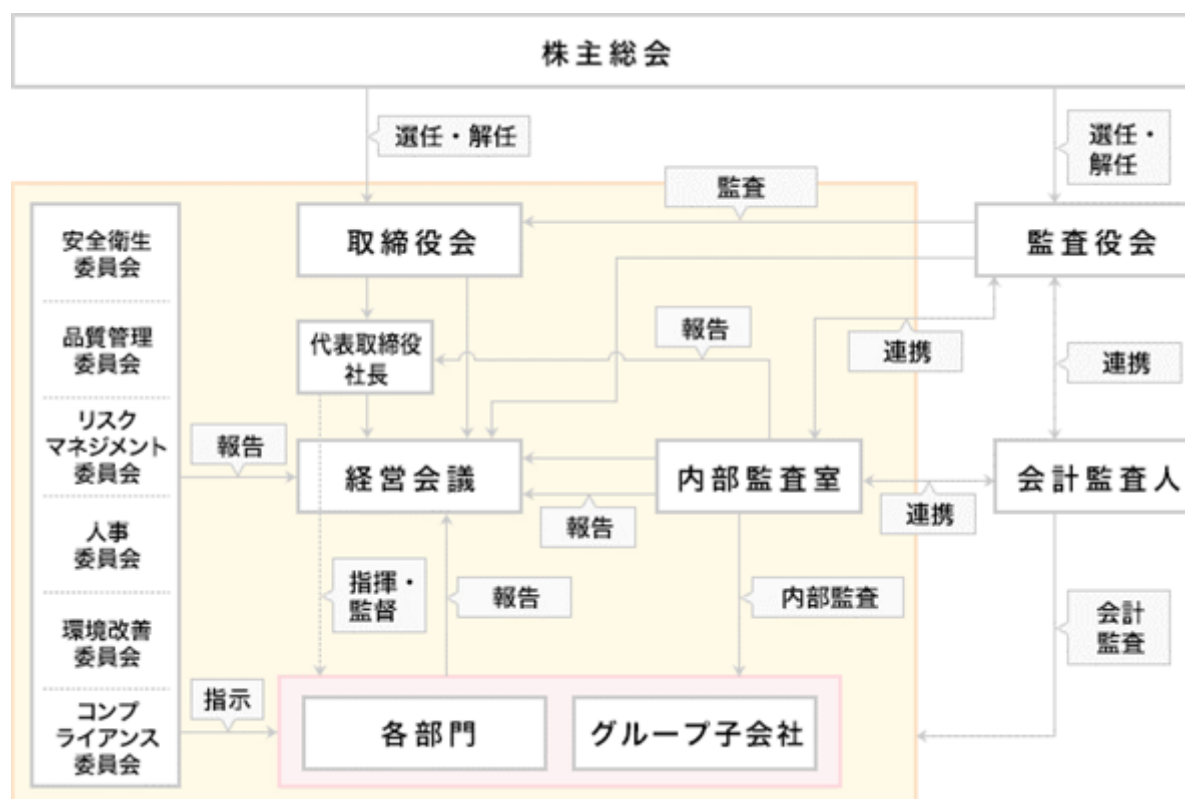
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社および当社グループは、グループ全体の企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことに努めております。

企業の統治体制

イ．企業統治の体制の概要



ロ．当該体制を採用する理由

当社は監査役会、会計監査人を設置しております。この機関体制を採用したのは、取締役会は経営執行の意思決定を機動的に行うことが重要であると考え、取締役の職務の執行の監査については社外監査役を含めた監査役会が会計監査人と連携をとり、経営の監視機能を持つことができる体制を整えるためであります。

なお、役員構成は、取締役7名（社外取締役1名）、監査役3名（社外監査役3名）となっております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、意思決定と機動性を重視し7名の取締役で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断を各執行部署への確に伝達し、速やかに実行すること、グループ子会社の業績確認、及び各執行部署間の活発な意見交換を行うため、月1回経営会議を開催しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、安全衛生委員会、品質管理委員会、リスクマネジメント委員会、人事委員会、環境改善委員会、コンプライアンス委員会等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の馬場正治及び社外監査役の鈴木敦、埴雅夫及び野村智夫の4名につきましては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、その在籍中に会社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定する額に、2を乗じて得た額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設け、業務監査を中心とした社内監査を実施し、その内容を定期的に代表取締役社長へ報告しております。

監査役監査につきましては、その監査役の人員は3名であり、監査役のうち埴雅夫は財務省（旧大蔵省）の財務局に長期間勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、野村智夫は公認会計士として監査法人での監査業務や税理士法人での業務を歴任され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査の内容としましては、取締役会、経営会議及び重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役などに対し報告を求めたりすること等により監査を実施しております。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求め、取締役などの職務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、取締役の業務執行を監査するという体制が機能しており、内部統制等が効果的に運用されております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 向川 政序

指定有限責任社員 業務執行社員 藤原 選

（注）継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、別な業界の経験や知識を有した独立的・中立的な立場での助言と監査を期待し、馬場正治1名の社外取締役及び鈴木敦、埴雅夫及び野村智夫の3名の社外監査役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は取締役会等に出席し、その独立性と中立的な立場からの経営の助言と監視を行っております。また当社と社外取締役及び社外監査役全員の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係（社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係を含む。）はありません。

また、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は設けておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	344,359	111,050	233,309	6
監査役 (うち社外監査役)	16,200 (16,200)	15,000 (15,000)	1,200 (1,200)	3 (3)

報酬等の種類のうち退職慰労金については監査役(社外監査役)の対象となる役員の員数は1名であります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)	
				基本報酬	退職慰労金
伊藤 巖	取締役	提出会社	145,262	12,060	133,202
伊藤 潤	取締役	提出会社	111,845	26,220	85,625

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役で区分して株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、世間水準及び対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で了承された方法により決定いたします。ただし、監査役の報酬は監査役協議のうえ決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
16	363,654千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタンレー電気(株)	27,782	63,649	取引関係の発展、情報収集のための政策投資目的
日本電産コパル電子(株)	60,571	40,643	同上
(株)常陽銀行	50,000	25,750	同上
(株)武蔵野銀行	7,500	25,650	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,000	21,546	同上
(株)東邦銀行	45,000	15,120	同上
第一生命保険(株)	9,400	14,100	同上
テルモ(株)	6,000	13,518	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,200	同上
本田技研工業(株)	2,000	7,268	同上
パナソニック(株)	5,900	6,920	同上
(株)東芝	5,000	2,185	同上
帝国通信工業(株)	1,000	177	同上
クラリオン(株)	1,000	162	同上
(株)JVCケンウッド	280	69	同上
(株)りそなホールディングス	62	31	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタンレー電気株	28,498	77,431	取引関係の発展、情報収集のための政策投資目的
(株)武蔵野銀行	17,500	70,612	同上
日本電産株	8,500	67,889	同上
(株)常陽銀行	50,000	30,900	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,000	28,260	同上
(株)東邦銀行	45,000	22,230	同上
テルモ株	6,000	19,020	同上
第一生命保険株	9,400	16,407	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,555	同上
パナソニック株	5,900	9,304	同上
本田技研工業株	2,000	7,806	同上
(株)東芝	5,000	2,521	同上
クラリオン株	1,000	331	同上
帝国通信工業株	1,000	244	同上
(株)JVCケンウッド	280	103	同上
(株)りそなホールディングス	63	37	同上

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役および監査役(取締役であった者および監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、子会社の会計及び業務管理体制に関する指導及び助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、取締役が当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び第45期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,245	2,300,124
受取手形及び売掛金	1,532,309	1,732,112
電子記録債権	88,001	66,845
商品及び製品	124,650	162,566
仕掛品	244,693	236,838
原材料及び貯蔵品	121,703	100,752
繰延税金資産	40,303	158,766
その他	55,535	313,920
貸倒引当金	3,119	1,612
流動資産合計	4,276,325	5,070,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,122,080	2,126,211
機械装置及び運搬具(純額)	3,122,903	3,168,001
土地	2,388,802	2,388,802
リース資産(純額)	29,637	21,646
その他(純額)	3110,010	3144,201
有形固定資産合計	13,374,434	13,347,864
無形固定資産	10,491	9,608
投資その他の資産		
投資有価証券	257,331	374,074
繰延税金資産	152,928	126,239
その他	388,878	260,179
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	795,717	757,070
固定資産合計	4,180,643	4,114,543
資産合計	8,456,968	9,184,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,940	599,296
電子記録債務	-	443,521
短期借入金	-	15,914
1年内返済予定の長期借入金	2 1,017,022	2 996,655
リース債務	22,518	7,871
未払法人税等	87,453	148,945
役員退職慰労引当金	-	358,968
その他	611,004	431,713
流動負債合計	2,761,938	3,002,886
固定負債		
長期借入金	2 1,761,263	2 1,933,419
リース債務	26,112	18,241
役員退職慰労引当金	223,307	101,532
退職給付に係る負債	474,792	517,834
固定負債合計	2,485,474	2,571,027
負債合計	5,247,413	5,573,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,122,928	2,415,546
自己株式	45,705	45,739
株主資本合計	3,052,062	3,344,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,309	142,368
為替換算調整勘定	76,183	123,929
その他の包括利益累計額合計	157,492	266,297
純資産合計	3,209,554	3,610,944
負債純資産合計	8,456,968	9,184,858

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,677,597	6,059,747
売上原価	4,166,740	4,490,526
売上総利益	1,510,856	1,569,221
販売費及び一般管理費	1, 2 1,224,684	1, 2 1,454,563
営業利益	286,171	114,657
営業外収益		
受取利息	1,195	1,355
受取配当金	4,730	5,899
補助金収入	18,191	15,276
受取手数料	5,066	6,892
雑収入	13,741	9,858
営業外収益合計	42,925	39,281
営業外費用		
支払利息	21,636	18,058
開業費償却	7,749	-
コミットメントフィー	2,499	12,499
雑支出	1,000	1,097
営業外費用合計	32,885	31,655
経常利益	296,211	122,284
特別利益		
固定資産売却益	33	-
補助金収入	-	58,466
受取保険金	-	312,109
特別利益合計	33	370,575
特別損失		
固定資産除却損	3 31,551	3 15,044
固定資産圧縮損	-	56,674
減損損失	4 21,808	-
その他	83	-
特別損失合計	53,442	71,719
税金等調整前当期純利益	242,803	421,140
法人税、住民税及び事業税	115,296	204,120
法人税等調整額	33,426	111,979
法人税等合計	81,869	92,141
少数株主損益調整前当期純利益	160,934	328,998
当期純利益	160,934	328,998

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	160,934	328,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,221	61,059
為替換算調整勘定	94,088	47,746
その他の包括利益合計	119,310	108,805
包括利益	280,244	437,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,244	437,804
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	1,998,377	45,609	2,927,608
当期変動額					
剰余金の配当			36,382		36,382
当期純利益			160,934		160,934
自己株式の取得				96	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	124,551	96	124,454
当期末残高	516,870	457,970	2,122,928	45,705	3,052,062

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,087	17,905	38,181	2,965,789
当期変動額				
剰余金の配当				36,382
当期純利益				160,934
自己株式の取得				96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,221	94,088	119,310	119,310
当期変動額合計	25,221	94,088	119,310	243,764
当期末残高	81,309	76,183	157,492	3,209,554

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	2,122,928	45,705	3,052,062
当期変動額					
剰余金の配当			36,380		36,380
当期純利益			328,998		328,998
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	292,617	33	292,583
当期末残高	516,870	457,970	2,415,546	45,739	3,344,646

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,309	76,183	157,492	3,209,554
当期変動額				
剰余金の配当				36,380
当期純利益				328,998
自己株式の取得				33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,059	47,746	108,805	108,805
当期変動額合計	61,059	47,746	108,805	401,389
当期末残高	142,368	123,929	266,297	3,610,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	242,803	421,140
減価償却費	383,160	422,404
減損損失	21,808	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,018	1,514
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,266	237,193
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,215	42,487
受取利息及び受取配当金	5,925	7,254
支払利息	21,636	18,058
為替差損益(は益)	3,391	1,664
有形固定資産売却損益(は益)	16	-
有形固定資産除却損	31,551	15,044
固定資産圧縮損	-	56,674
受取保険金	-	312,109
補助金収入	18,191	73,742
売上債権の増減額(は増加)	561,257	163,971
たな卸資産の増減額(は増加)	52,797	1,439
仕入債務の増減額(は減少)	251,579	6,016
未払消費税等の増減額(は減少)	10,740	55,459
その他	95,306	18,465
小計	468,540	697,194
利息及び配当金の受取額	5,843	7,390
保険金の受取額	-	231,090
補助金の受取額	18,191	73,742
利息の支払額	22,418	17,745
法人税等の還付額	21,656	-
法人税等の支払額	35,733	148,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,079	843,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,407,606	2,903,090
定期預金の払戻による収入	2,355,000	2,641,555
有形固定資産の取得による支出	333,067	694,143
投資有価証券の取得による支出	3,855	35,389
その他	11,788	13,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,317	1,004,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	14,203
長期借入れによる収入	1,200,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,201,577	1,148,211
自己株式の取得による支出	96	33
配当金の支払額	36,087	35,782
その他	15,467	22,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,229	107,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,579	14,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,112	39,304
現金及び現金同等物の期首残高	672,476	702,589
現金及び現金同等物の期末残高	702,589	663,285

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5

連結子会社の名称

ARI INTERNATIONAL CORPORATION

(株)朝日 F R 研究所

朝日橡膠(香港)有限公司

東莞朝日精密橡膠制品有限公司

朝日科技(上海)有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」にすることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた5,119千円は、「雑収入」として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた3,499千円は、「コミットメントフィー」2,499千円、「雑支出」1,000千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「補助金の受取額」を当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「補助金収入」18,191千円、「補助金の受取額」18,191千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	4,792,124千円	5,106,890千円

2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	995,270千円	933,665千円
土地	873,112	873,112
計	1,868,383	1,806,778

(被担保債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	313,340千円	302,175千円
長期借入金	1,216,543	1,071,559
計	1,529,883	1,373,734

3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	436千円	56,734千円
有形固定資産のその他	310	687
土地	19,300	19,300
計	20,046	76,721

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	348,931	364,332
退職給付費用	22,967	22,579
役員退職慰労引当金繰入額	12,941	234,509

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	92,232千円	92,906千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,877千円
機械装置及び運搬具	25,097	11,797
その他	6,453	1,369
計	31,551	15,044

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
福島県白河市	遊休資産	機械装置等

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業環境の変化により遊休状態にあった製造設備について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,808千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36,500千円	81,265千円
組替調整額	32	-
税効果調整前	36,532	81,265
税効果額	11,310	20,205
その他有価証券評価差額金	25,221	61,059
為替換算調整勘定：		
当期発生額	94,088	47,746
その他の包括利益合計	119,310	108,805

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	-	-	4,618
合計	4,618	-	-	4,618
自己株式				
普通株式(注)	70	0	-	70
合計	70	0	-	70

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,739	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	13,643	3	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,738	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	-	-	4,618
合計	4,618	-	-	4,618
自己株式				
普通株式（注）	70	0	-	70
合計	70	0	-	70

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,738	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月21日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,476	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,072,245千円	2,300,124千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,369,656	1,636,839
現金及び現金同等物	702,589	663,285

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として工業用ゴム事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び分析装置(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は投機的な目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、社内規程に沿って債権管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、四半期ごとに時価の把握を行っております。

年間資金繰計画を策定し、各部門からの情報を元に、適時に資金繰計画を見直しを行い、資金調達に係る流動性リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は社内規程に従って行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,072,245	2,072,245	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,532,309	1,532,309	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	257,331	257,331	-
資産計	3,861,877	3,861,877	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,023,940	1,023,940	-
(2) 長期借入金	2,778,285	2,789,779	11,494
負債計	3,802,225	3,813,719	11,494

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,300,124	2,300,124	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,732,112	1,732,112	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	374,074	374,074	-
資産計	4,406,311	4,406,311	-
(1) 支払手形及び買掛金	599,296	599,296	-
(2) 長期借入金	2,930,074	2,938,886	8,812
負債計	3,529,370	3,538,182	8,812

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,066,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,532,309	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,599,193	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,295,234	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,732,112	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,027,347	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,017,022	744,785	547,123	366,151	103,204	-
合計	1,017,022	744,785	547,123	366,151	103,204	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	996,655	822,344	631,410	355,211	106,284	18,170
合計	996,655	822,344	631,410	355,211	106,284	18,170

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	246,963	139,074	107,889
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,191	9,771	420
	小計	257,154	148,845	108,309
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	177	184	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	177	184	7
合計		257,331	149,029	108,302

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	363,828	174,735	189,093
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,245	9,771	474
	小計	374,074	184,506	189,567
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		374,074	184,506	189,567

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	439,414千円	474,792千円
退職給付費用	63,465	67,492
退職給付の支払額	14,905	10,032
制度への拠出額	13,530	14,683
その他	347	266
退職給付に係る負債の期末残高	474,792	517,834

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	606,794千円	661,326千円
年金資産	134,323	148,654
	472,470	512,672
非積立型制度の退職給付債務	2,321	5,162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,792	517,834
退職給付に係る負債	474,792	517,834
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,792	517,834

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度63,465千円 当連結会計年度67,492千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度780千円、当連結会計年度780千円でありませ

ず。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,278千円	1,630千円
未払費用	24,966	21,493
未払事業税等	8,209	12,690
退職給付に係る負債	164,419	161,491
役員退職慰労引当金	77,710	144,729
減損損失	20,325	17,112
棚卸資産評価損	3,277	3,878
投資有価証券評価損	14,525	13,147
固定資産除却損	7,912	5,821
繰越欠損金	8,173	11,773
その他	8,333	8,855
繰延税金資産小計	340,131	402,625
評価性引当額	119,084	70,420
繰延税金資産合計	221,047	332,205
繰延税金負債		
特別償却準備金	824	-
その他有価証券評価差額金	26,990	47,199
繰延税金負債合計	27,814	47,199
繰延税金資産(負債)の純額	193,232	285,006

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
住民税均等割	0.8	0.4
評価性引当金の増減	4.2	9.7
法人税額の特別控除	9.9	9.3
過年度法人税等の更生による影響	1.2	-
在外子会社の適用税率差異	1.5	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.1
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	21.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,058千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,944千円、法人税等調整額が30,003千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内3つの工場と営業・新規事業開発・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,514,984	1,162,612	5,677,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,514,984	1,162,612	5,677,597
セグメント利益	444,412	82,560	526,972
セグメント資産	4,248,946	1,621,907	5,870,853
その他の項目			
減価償却費	247,638	128,968	376,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	416,435	148,214	564,650

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,894,477	1,165,269	6,059,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,894,477	1,165,269	6,059,747
セグメント利益	438,587	126,796	565,384
セグメント資産	4,613,292	1,515,791	6,129,084
その他の項目			
減価償却費	290,482	126,114	416,596
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414,652	28,620	443,272

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	526,972	565,384
全社費用（注）	240,801	450,726
連結財務諸表の営業利益	286,171	114,657

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	5,870,853	6,129,084
全社資産（注）	2,586,115	3,055,773
連結財務諸表の資産合計	8,456,968	9,184,858

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	376,607	416,596	6,553	5,808	383,160	422,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564,650	443,272	10,953	890	575,604	444,162

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,920,417	608,515	147,296	1,367	5,677,597

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	957,538	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	771,473	医療・衛生用ゴム事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,276,332	684,859	95,431	3,123	6,059,747

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	946,346	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	798,650	医療・衛生用ゴム事業
富士通フロンテック株式会社	667,631	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	21,808	-	-	21,808

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	705.77円	1株当たり純資産額	794.03円
1株当たり当期純利益金額	35.39円	1株当たり当期純利益金額	72.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	160,934	328,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	160,934	328,998
期中平均株式数(千株)	4,547	4,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	15,914	5.60	-
1年内返済予定の長期借入金	1,017,022	996,655	0.57	-
1年内返済予定のリース債務	22,518	7,871	2.26	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,761,263	1,933,419	0.48	平成28年~33年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	26,112	18,241	2.81	平成28年~32年
計	2,826,915	2,972,101	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	822,344	631,410	355,211	106,284
リース債務	5,274	5,006	4,654	3,306

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,485,928	3,025,005	4,546,811	6,059,747
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	53,322	156,631	221,984	421,140
四半期(当期)純利益金額(千円)	36,206	104,677	169,044	328,998
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.96	23.02	37.17	72.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.96	15.06	14.15	35.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,156	1,977,084
受取手形	221,504	192,595
売掛金	2 1,244,041	2 1,483,968
電子記録債権	88,001	66,845
商品及び製品	89,789	132,410
仕掛品	226,695	211,399
原材料及び貯蔵品	91,396	70,313
前払費用	20,392	21,031
繰延税金資産	37,646	155,295
その他	2 67,717	2 311,042
貸倒引当金	3,124	1,626
流動資産合計	3,872,216	4,620,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 995,270	1 934,886
構築物	190,488	165,485
機械及び装置	3 970,302	3 993,816
車両運搬具	5,642	6,733
工具、器具及び備品	3 85,012	3 123,146
土地	1, 3 887,802	1, 3 887,802
リース資産	29,637	21,646
その他	11,619	8,724
有形固定資産合計	3,175,775	3,142,243
無形固定資産		
ソフトウェア	2,344	2,387
リース資産	3,349	2,631
その他	3,599	3,505
無形固定資産合計	9,293	8,524
投資その他の資産		
投資有価証券	257,181	373,899
関係会社株式	272,181	250,917
長期前払費用	6,817	3,348
繰延税金資産	147,272	121,019
長期預金	130,000	130,000
保険積立金	241,871	115,928
その他	2 50,174	2 29,513
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	1,102,077	1,021,204
固定資産合計	4,287,146	4,171,972
資産合計	8,159,363	8,792,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	685,380	275,574
電子記録債務	-	443,521
買掛金	2 292,257	2 295,520
1年内返済予定の長期借入金	1 1,017,022	1 996,655
リース債務	8,993	7,871
未払金	2 119,597	2 200,560
未払費用	121,242	121,660
未払法人税等	83,484	145,510
預り金	9,003	7,975
役員退職慰労引当金	-	358,968
設備関係支払手形	313,059	43,927
流動負債合計	2,650,040	2,897,746
固定負債		
長期借入金	1 1,761,263	1 1,933,419
リース債務	26,112	18,241
退職給付引当金	462,507	501,905
役員退職慰労引当金	215,831	91,372
固定負債合計	2,465,713	2,544,938
負債合計	5,115,754	5,442,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,544	-
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,195,476	1,442,054
利益剰余金合計	2,033,221	2,278,254
自己株式	45,705	45,739
株主資本合計	2,962,355	3,207,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,253	142,295
評価・換算差額等合計	81,253	142,295
純資産合計	3,043,609	3,349,650
負債純資産合計	8,159,363	8,792,335

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 5,423,941	1 5,723,905
売上原価	1 4,114,708	1 4,374,164
売上総利益	1,309,233	1,349,740
販売費及び一般管理費	1, 2 1,093,638	1, 2 1,304,932
営業利益	215,594	44,807
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 7,438	1 18,494
為替差益	22,403	15,858
雑収入	1 33,819	1 32,045
営業外収益合計	63,661	66,397
営業外費用		
支払利息	21,085	17,568
雑支出	3,435	13,554
営業外費用合計	24,521	31,123
経常利益	254,733	80,082
特別利益		
受取保険金	-	312,109
補助金収入	-	58,466
特別利益合計	-	370,575
特別損失		
固定資産除却損	27,922	14,980
固定資産圧縮損	-	56,674
子会社株式評価損	-	21,263
減損損失	21,808	-
その他	83	-
特別損失合計	49,813	92,918
税引前当期純利益	204,920	357,739
法人税、住民税及び事業税	100,338	187,919
法人税等調整額	34,861	111,594
法人税等合計	65,476	76,325
当期純利益	139,443	281,414

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	516,870	457,970	36,200	4,568	800,000	1,089,392	1,930,160
当期変動額							
税率変更による特別償却準備金の増加額				56		56	-
特別償却準備金の取崩				3,080		3,080	-
剰余金の配当						36,382	36,382
当期純利益						139,443	139,443
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,023	-	106,084	103,060
当期末残高	516,870	457,970	36,200	1,544	800,000	1,195,476	2,033,221

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	45,609	2,859,391	56,051	2,915,443
当期変動額				
税率変更による特別償却準備金の増加額		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		36,382		36,382
当期純利益		139,443		139,443
自己株式の取得	96	96		96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,201	25,201
当期変動額合計	96	102,963	25,201	128,165
当期末残高	45,705	2,962,355	81,253	3,043,609

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	1,544	800,000	1,195,476	2,033,221
当期変動額							
税率変更による特別償却準備金の増加額				-		-	-
特別償却準備金の取崩				1,544		1,544	-
剰余金の配当						36,380	36,380
当期純利益						281,414	281,414
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,544	-	246,578	245,033
当期末残高	516,870	457,970	36,200	-	800,000	1,442,054	2,278,254

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	45,705	2,962,355	81,253	3,043,609
当期変動額				
税率変更による特別償却準備金の増加額		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		36,380		36,380
当期純利益		281,414		281,414
自己株式の取得	33	33		33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			61,042	61,042
当期変動額合計	33	244,999	61,042	306,041
当期末残高	45,739	3,207,354	142,295	3,349,650

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	995,270千円	933,665千円
土地	873,112	873,112
計	1,868,383	1,806,778

(被担保債務)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,529,883千円	1,373,734千円

2 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	69,928千円	79,768千円
長期金銭債権	42,711	21,648
短期金銭債務	4,025	2,313

3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	436千円	56,734千円
工具、器具及び備品	310	687
土地	19,300	19,300
計	20,046	76,721

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業会計年度 (平成26年3月31日)	当事業会計年度 (平成27年3月31日)
東莞朝日精密橡膠制品有限公司	-	15,939千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業会計年度 (平成26年3月31日)	当事業会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	236,765千円	157,990千円
仕入高	217,443	260,921
販売費及び一般管理費	99,919	101,584
営業取引以外の取引高	5,365	16,898

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度74%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	297,598	304,539
退職給付費用	22,616	21,990
役員退職慰労引当金繰入額	12,941	234,509
減価償却費	17,302	16,747

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は250,917千円、前事業年度の貸借対照表計上額 272,181千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,278千円	1,630千円
未払費用	24,192	21,049
関係会社株式	18,662	23,590
未払事業税等	8,114	12,678
退職給付引当金	160,952	158,100
役員退職慰労引当金	75,109	144,729
減損損失	20,325	17,112
棚卸資産評価損	3,277	3,878
投資有価証券評価損	14,525	13,147
固定資産除却損	7,912	5,821
その他	4,355	3,835
繰延税金資産小計	339,704	405,573
評価性引当額	126,971	82,070
繰延税金資産合計	212,733	323,503
繰延税金負債		
特別償却準備金	824	-
その他有価証券評価差額金	26,990	47,188
繰延税金負債合計	27,814	47,188
繰延税金資産(負債)の純額	184,918	276,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
受取配当金等永久に損金算入されない項目	0.3	1.2
住民税均等割	0.8	0.5
評価性引当金の増減	3.5	10.2
法人税額の特別控除	11.7	11.0
過年度法人税等の更正による影響	1.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.3
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	21.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,667千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,943千円、法人税等調整額が29,611千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産	建物	2,505,428	6,841	-	67,225	2,512,270	1,577,383
	構築物	358,297	3,990	22,583	27,115	339,704	174,219
	機械及び装置	3,192,911	309,449	152,789	217,840	3,349,571	2,355,754
	車両運搬具	23,779	2,981	-	1,890	26,761	20,027
	工具、器具及び備品	748,378	97,541	27,251	56,881	818,668	695,521
	土地	887,802	-	-	-	887,802	-
	リース資産	45,384	-	-	7,990	45,384	23,737
	建設仮勘定	11,619	417,910	420,804	-	8,724	-
	計	7,773,600	838,715	623,428	378,944	7,988,886	4,846,643
無形固定資産	ソフトウェア	3,244	848	-	804	4,092	1,704
	リース資産	3,588	-	-	717	3,588	957
	その他	4,002	-	-	94	4,002	497
	計	10,835	848	-	1,616	11,683	3,158

(注) 1. 「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は工業用ゴム製品設備の増加によるものであります。

2. 「機械及び装置」の「当期減少額」は工業用ゴム製品設備の除却によるものであります。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,546	100	1,598	5,048
(うち長期分)	(3,422)	(-)	(-)	(3,422)
役員退職慰労引当金	215,831	234,509	-	450,340

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	http://www.asahi-rubber.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出。

内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

（第45期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出。

（第45期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出。

臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社朝日ラバーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社朝日ラバーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。